

■ 島根県公立大学法人評価委員会からの令和5年度業務実績に関する評価を受けての改善策

評価委員会からの「大学の教育研究等の質の向上」項目に対する評価の遅れている点(課題がある点)	島根県立大学の改善策
<p>○ 学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック率、科学研究費助成事業の申請率等については、前年度から改善は見られる部分のあるものの未だ不十分であるため、更なる改善の取り組みを早急に実施。</p>	<p>○ 学生による授業アンケート回答率・教員によるフィードバック提出率の改善について</p> <p>学生の回答率については、全体的に前年度よりやや低下傾向にあり、引き続き学生へ提出の声掛けを行って参ります。教員からのフィードバックについては、松江キャンパス人間文化学部が前年度から大きく改善され、春学期・秋学期ともにフィードバック率100%を達成しました。松江キャンパスではフィードバック率向上のため、未提出の教員に対して個別に提出依頼を行っており、この取組が効果的であったと考えられます。</p> <p>浜田キャンパスにおいても、キャンパス運営委員会や教授会で、副学長から教員に向けてフィードバック提出を依頼したことにより春学期・秋学期ともに前年度から改善傾向が見られます。しかし、いずれも50%未満と他キャンパスと比べ低い水準にあるため、従来の取組に加えて未提出の教員に対してFD委員会から回答督促を行うなど、他キャンパスで実際に効果のあった取組も取り入れながら引き続き改善を図ります。また、事務局でも取組をサポートしながら粘り強く取り組んで参ります。</p> <p>○ 科学研究費助成事業への全学の申請率の向上について</p> <p>以下の対策を講じます。</p> <p>① 科研費申請書個別添削支援サービス支援対象枠の拡充 これまで行ってきた、科研費申請回数・採択実績の少ない教員に対しての外部申請書個別添削支援サービスについて、支援対象枠を従来の12名から30名へ大幅に拡充します。</p> <p>② オンデマンド動画配信による申請書作成指導の導入 科研費申請書作成について、多忙な教員が自身の都合に合わせて視聴できるよう、オンデマンド動画配信での申請書作成指導を新規導入します。</p> <p>③ 説明会・研修会の実施回数増加 公立大学協会主催の科研費に関する研修会を全学の教職員へ周知するとともに、科研費公募要領学内説明会、採択実績のある教員による研修等の実施回数の増加及び、外部講師による科研費申請支援講演会・勉強会のweb開催を行います。</p> <p>④ 研究支援に特化した職員の配置 科研費等外部資金の獲得を支援するため、教員に伴走し研究支援を行うスタッフ(URA:ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)の配置に向け検討を進めています。</p> <p>⑤ 科研費採択者分研究助成金の交付 インセンティブとして、科研費(新規・継続問わず)に採択された専任教員に対し、直接経費の1割相当額を個人研究費へ追加配分します。</p>
<p>○ 浜田キャンパスの新学部初めての卒業生を輩出する令和6年度末に向け、大学院北東アジア開発研究科の見直しについて早急に検討。</p>	<p>○ 北東アジア開発研究科については、昨年度設置した「浜田キャンパス大学院あり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、学内進学との推進と社会人学生の獲得に取り組み、収容定員の充足を図ります。</p> <p>まず学内進学への対策としては、学部のカリキュラムとの連続性をもたせた学修プログラムを作成・周知することで学部との接続強化を図るほか、大学院早期履修制度を活用した博士前期課程を1年で修了できる仕組みの改善や、「しまねの未来を担う人財奨学金」の制度を活用した修学支援の強化等を試みます。</p> <p>次に社会人向けの対策としては、社会人の学び直しについてニーズ調査を実施するほか、遠隔授業および夏季集中講座の拡充や、修士論文に代替可能なリサーチペーパーの活用等により、社会人学生が修学しやすい環境の整備に取り組めます。</p> <p>さらに、学部生・社会人に向けたこれらの仕組みや環境づくりを広く周知するため、大学院進学相談やホームページの改良等、広報活動を強化するほか、島根大学との大学院の定員充足に向けた協議等も行なって参ります。</p> <p>また、中長期的には学部教育の見直しに連動し大学院教育のあり方も随時見直しを図って参ります。</p>